

## 補正予算概要説明書

当初予算編成後に生じた入学・卒業等の学籍異動に伴う学生生徒等納付金収入の変動等にかかる収入額の変更、また、事業内容の見直し等に伴う支出額の変更を盛り込んだ補正予算（案）概要を説明いたします。

予算（案）は「資金収支予算書」及び「消費収支予算書」の2種類により報告いたします。

「資金収支予算書」は、今年度に発生するすべての収入と支出の予算額を、補正予算と当初予算を対比して記載し、平成26年度末の学校法人大正大学の資金状況を予測する計算書類です。

「消費収支予算書」は、今年度に発生する帰属収入、消費収入と消費支出の予算額を、補正予算と当初予算を対比して記載するもので、平成26年度の学校法人大正大学の収支を予測する計算書類です。

### 1. 資金収入の概要

- i) 学生生徒等納付金収入は46億116万500円、当初予算比918万1,500円減。  
特に、授業料収入が約1,300万円の減となっているのは、入学予測者と実入学者との差が主な理由です。
- ii) 手数料収入は1億3,163万4,000円、当初予算比1,914万6,000円減。  
AO入試・推薦入試は前年度費1割増となっております。しかし、センター入試と一般入試でネット出願を導入し、受験料の割引を行うため、相対的に受験料収入は減少すると予測しました。
- iii) 寄付金収入5億1,564万4,000円、当初予算比2,413万6,000円減。  
東日本大震災被災学生の生活支援を取止めたことに伴い、原資としていた父母会・鴨台会からの寄付金分を減じたのが主な理由です。
- iv) 補助金収入4億8,262万円は、当初予算比2,030万円減。  
経常費補助金については、前年度決算における学生生徒等納付金収入に対する教育研究関連経費の割合が予測より低く、第1次交付額が前年度比で5%減額となり、平成25年度の実績額に基づけば、当初予算費6千万円の減となります。しかし、今年度は、特別補助の採択条件を踏まえた規程整備や運用を積極的に行うことにより、特別補助の採択が改善する見込みであり、減額幅を少なくしました。
- v) 資産運用収入4,304万円は、当初予算比約1,000万円の増。  
国内債券の利息が極めて低利であるため、運用の見直しを行い、円建外債の購入に切り替えた結果、受取利息収入が増加したことが理由です。
- vi) 事業収入1,495万8,000円は、当初予算とほぼ同額。
- vii) 雑収入9,848万1,000円は、当初予算比3,373万4,160円増。  
当初予算比増額となった主な理由は以下の通りです。  
退職者増に伴う退職金財団交付金増2,974万円  
科学研究費補助金間接経費増478万円

- viii) 前受金収入 12 億 3,500 万円は、当初予算と同額。
- ix) その他の収入 30 億 7,476 万 5,586 円は、当初予算比 22 億 1,492 万 3,586 円増。  
この収入は、退職金、建築費、あるいは社債満期元金償還金等を各引当特定預金・資産からの振替繰入れを行うものであり、学校の諸活動による実収入ではありません。  
なお、資産運用収入で説明したとおり、運用の見直しに伴う資産の振替を行なったことにより、当初予算費大幅な増額となっています。
- x) 資金収入調整勘定は、今期の未収入金及び前期に受け入れた金額（前受金）の本年度において資金の受入が無い資金の控除調整科目です。
- xi) 前年度繰越支払資金は、平成 25 年度決算の次年度繰越金 25 億 2,651 万 7,708 円。

以上、収入の部合計は、114 億 205 万 794 円となり、当初予算比 23 億 9,159 万 6,773 円の増です。

## 2. 資金支出の概要

- i) 人件費支出 29 億 148 万 6,484 円は、当初予算比 2,021 万 6,564 円の増。  
教員人件費は、当初予算比 3,074 万 5,900 円減です。  
これは、期末手当やその他手当について実績をもとに精査した結果です。  
職員人件費は、当初予算比 1,638 万 9,416 円増です。  
これは、身分変更により専任職員として採用した者の本俸やその他手当について、実績をもとに精査した結果です。  
退職金については、退職者増（教員 6 名→8 名、職員 2 名→11 名）により 3,455 万 7,048 円の増です。
- ii) 教育研究経費支出 12 億 6,231 万 8,098 円は、当初予算比 3,921 万 9,472 円増。  
●科目の増額が 500 万円以上と大きいものの理由は以下の通りです。  
◎光熱水費支出 714 万 6,862 円増  
補正予算編成に際し、建物の教育・管理の面積比率の見直しを行い、教育研究経費分が 10%ほど増加しました。これに伴い、光熱水費の教育研究経費分が増えたことが主な理由です。  
◎研究費支出 1,383 万 6,772 円増  
今年度から教員の FD 活動及び職員の SD 活動のための研究費を設けたことが主な理由です。  
◎委託費支出 4,178 万 7,545 円増  
①光熱水費と同様に按分比率の見直しによって、業務委託にかかる教育研究経費分増額約 2,000 万円  
②地域構想研究所発足に伴う新規予算 800 万円  
③就職活動支援としてガイダンスや支援講座の充実による増額約 700 万円  
④図書の書誌・所蔵データ作成を外部業者委託とした増額 1,300 万円  
が主な理由です。  
●科目の減額が 500 万円以上と大きいものの理由は以下の通りです。  
◎実験実習費支出 851 万 8,460 円減  
①北京大学への海外語学研修取止めによる減額 340 万円

②仏教フィールドワーク執行確定による減額 160 万円  
が主な理由です。

◎賃借料支出 546 万 93 円減

教職員パソコンや学科パソコンの入替に際し、入替数や導入機種  
の精査を行った結果、当初予算時想定を大きく下回ったのが  
主な理由です。

- iii) 管理経費 5 億 7,479 万 2,061 円は、当初予算比 62 万 6,061 円増。  
総額では当初予算とほぼ同額です。  
科目単位で 500 万円以上の増額あるいは減額は  
ありません。  
なお、建物の面積按分の見直しにより、光熱水費は 300 万円以上の減額  
となります。
- iv) 借入金等利息支出及び借入金等返済支出は、平成 25 年度の 15 億円借入に  
かかる利息及び元本支払い分で、当初予算と同額です。
- v) 施設関係支出 8 億 1,413 万 8,205 円は、当初予算比 3,589 万 3,705 円増。  
新 15 号館建築に際し、大学隣接地を購入(8,816 万円)したことが  
主な理由です。
- vi) 設備関係支出 8,208 万 5,488 円は、当初予算比 1,567 万 5,808 円減。  
図書館事務部内での予算調整に伴い、図書支出を 1,696 万円減とした  
ことが主な理由です。
- vii) 資産運用支出 28 億 6,514 万 3,933 円は、当初予算比 22 億 713 万 3,058 円増。  
この支出は、退職金、建築費、あるいは社債満期元金償還金等を各引当  
特定預金・資産に対して振替支出を行うものであり、学校の諸活動による  
実支出ではありません。  
なお、収入の部の、その他の収入と同様に、運用の見直しに伴う資産の  
振替を行ったことにより、当初予算比大幅な増額となっています。  
また、第 3 号基本金引当資産として毎年 2,000 万円の積み上げを行って  
います。

上記の他、その他の支出、予備費、資金支出調整勘定等の調整科目を加減した結果、  
次年度繰越支払資金は、26 億 1,284 万 3,556 円となり、当初予算比 1,408 万 9,837  
円減です。

### 3. 消費収入の概要

消費収入は、帰属収入を元に算出されます。

#### i) 帰属収入

平成 26 年度の学校の負債とならない収入であり、資金収入の学生生徒等納付金  
から雑収入までです。補正予算においては 58 億 8,753 万 7,500 円となります。  
各科目の帰属収入に対する割合は次の通りです。( ) 内は全国平均値【日本私立  
大学振興・共済事業団『平成 25 年度版 今日の私学財政』5 ヶ年連続消費収支計  
算書（医歯系大学を除く）—大学部門—の平成 24 年度決算データ】です。

|          |       |         |
|----------|-------|---------|
| 学生生徒等納付金 | 78.1% | (79.5%) |
| 手数料      | 2.2%  | ( 2.9%) |
| 寄付金      | 8.8%  | ( 1.9%) |
| 補助金      | 8.2%  | ( 8.8%) |

|        |      |         |
|--------|------|---------|
| 資産運用収入 | 0.7% | ( 1.7%) |
| 事業収入   | 0.3% | ( 1.9%) |
| 雑収入    | 1.7% | ( 2.8%) |

ii) 基本金組入額

土地購入代金や建築代金等の資産となる金額の組入額です。

補正予算においては9億1,622万3,693円となります。

iii) 消費収入

帰属収入から基本金に組入れる金額を控除したものが消費収入となります。

補正予算においては49億7,131万3,807円です。

4. 消費支出の概要

平成26年度の支出を表したものです。資金支出から、土地購入代金や建築代金等の資産となる金額及び借入金元本返済分を除き、逆に減価償却額と資産処分差額を加えたものになります。

消費支出の合計は56億2,326万2,451円となります。

各科目の帰属収入に対する割合は次の通りです。()内は全国平均値です。

|        |       |         |
|--------|-------|---------|
| 人件費    | 49.5% | (49.2%) |
| 教育研究経費 | 32.6% | (33.2%) |
| 管理経費   | 11.0% | ( 7.2%) |

人件費及び教育研究経費ともほぼ全国平均値と同等です。

補正予算に際し、建物の面積按分を始めとした教育研究経費と管理経費の按分の見直しを行った結果、教育研究経費の比率が向上しました。しかし、まだ管理経費分の割合が全国平均値より高めです。これについては今後とも検証を行います。

5. 帰属収支差額

企業会計における損益計算書の経常損益に相当するもので、帰属収入ー消費支出により算出されます。

帰属収入58億8,753万7,500円ー消費支出56億2,326万2,451円＝2億6,427万5,049円の黒字です。

6. 消費収支差額

消費収入（帰属収入から施設設備費等の基本金組入額を控除した金額）ー消費支出により算出されます。補正予算時では、6億5,194万8,644円の支出超過です。

7. 内部留保

減価償却額及び資産処分差額は資金の移動を伴わない支出であるため内部留保分とされます。減価償却額7億3,000万円、資産処分差額8,000万円で8億1,000万円です。

上記消費収支の状況により、平成26年度補正予算における単年度の資金余剰額は、**帰属収支差額2億6,427万5,049円+減価償却額7億3,000万円+資産処分差額8,000万円＝10億7,427万5,049円**です。

以上